

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者															
担当部局庁	都市・地域整備局		担当課室	都市・地域安全課	課長 瀬良 智機															
会計区分	一般会計		上位政策	都市再生・地域再生を推進する																
根拠法令	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律		関係する計画、通知等	—																
事業の目的	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。																			
事業概要	<p>当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。</p> <p>防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4)</p> <p>(1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用</p> <p>(2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用</p> <p>(3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用</p> <p>(4)移転促進区域内の農地及び宅地の買取に要する費用</p> <p>(5)移転者の住居の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用</p> <p>(6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費</p>																			
実施状況	<p>平成19年度から平成21年度までにおける防災集団移転促進事業の実施箇所数は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災集団移転促進事業</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						19年度	20年度	21年度	防災集団移転促進事業	3	0	0							
	19年度	20年度	21年度																	
防災集団移転促進事業	3	0	0																	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求														
	予算額(補正後)	44	44	44	44	44														
	執行額	66	0.1	0																
	執行率	149.0%	0.2%	0.0%																
	総事業費(執行ベース)	88	0.1	0																
		※2 「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。	※1 平成20年度及び21年度においては、地方公共団体からの復興支援の要望がなかったため、補助金に係る「執行額」はゼロとなっている。																	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金の交付を決定する際に工事設計書により用途を把握するとともに、事後に完了検査を実施し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p>																		
	見直しの余地	<p>平成19年度までにのべ35市町村(1,813戸)の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに的確に対応している。引き続き、地方公共団体と連携し、集団移転の円滑な促進によって被災者の早期の生活再建が図られるよう迅速に対応する。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>本事業は、災害が発生した地域において被災者の集団的な移転を促進するものであり、被災者の早期の生活再建を図るため、引き続き事業としては継続する必要があるが、上記の観点から見直しを行う。</p>																		
予算・監査・所見率	<p>【一部改善】</p> <p>災害が発生した場合に被災者の早期の生活再建を図る政策目的を効果的に実現するため、災害が発生した場合に地方公共団体との協議調整を迅速に行うほか、採択基準を明確化して緊急性の高い事業が優先的に採択されるよう改善を図る。</p>																			
補記	<p>「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」制定(昭和47.12.8、法律第132号)</p> <p>【予算科目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(21年度予算額)</th> <th>(21年度決算見込額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>056 都市・地域まちづくり推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95 都市・地域づくりの推進に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08 職員旅費</td> <td>180千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金</td> <td>43,838千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>						(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	056 都市・地域まちづくり推進費			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費			95016-2122-08 職員旅費	180千円	0千円	95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	43,838千円	0千円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																		
056 都市・地域まちづくり推進費																				
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費																				
95016-2122-08 職員旅費	180千円	0千円																		
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	43,838千円	0千円																		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0